

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)										
市町村名		平田村		地方交付税種地	2-2	財政健全化等		×	歳入総額	5,463,244	5,809,309	実質収支比率		11.6	11.0										
						財源超過	×	歳出総額	5,010,022	5,447,625	経常収支比率	82.2	84.1												
						首都	×	歳入歳出差引	453,222	361,684	(※1)	(84.3)	(86.9)												
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	83,763	39,197	標準財政規模	3,192,247	2,924,072												
						中部	×	実質収支	369,459	322,487	財政力指数	0.26	0.27												
人口		令和2年国調(人)		5,826		産業構造(※5)		×	単年度収支	46,972	101,731	公債費負担比率		18.9	17.9										
								過疎	○ <th>積立金</th> <td>310,003</td> <td>130,045</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	積立金	310,003	130,045	健全化判断比率												
								山振	×	繰上償還金	13,021	0	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口(※7)		令和2年国調(人)		5,754		区分	令和2年国調		平成27年国調		低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-							
												うち日本人(人)	5,665 <th>第1次</th> <td>567</td> <td>548<th>指数表選定</th><th>○</th><th>実質単年度収支</th><td>369,996</td><td>231,776</td><th>実質公債費比率</th><td>12.7</td><td>11.5</td></td>	第1次	567	548 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>369,996</td> <td>231,776</td> <th>実質公債費比率</th> <td>12.7</td> <td>11.5</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	369,996	231,776	実質公債費比率	12.7	11.5	
		令和3年国調(人)		5,900		第1次	17.5		16.2																
																				うち日本人(人)	5,774 <th>第2次</th> <td>1,362</td> <td>1,464</td> <th>基準財政収入額</th> <td>674,861</td> <td>706,075</td> <th>資金不足比率(※4)</th> <td></td> <td></td>	第2次	1,362	1,464	基準財政収入額
		増減率(%)		-2.5		第2次	42.1		43.1																
																					うち日本人(%)	-1.9 <th>第3次</th> <td>1,305</td> <td>1,381</td> <th>基準財政需要額</th> <td>2,915,067</td> <td>2,668,139</td>	第3次	1,305	1,381
		面積(k㎡)		93.42		40.4		40.7																	
人口密度(人/ｋ㎡)		62																							
世帯数(世帯)		1,953																							
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高うち公的資金	7,234,431	7,538,520														
	市区町村長	1	7,580 <th>一般職員</th> <td>74</td> <td>218,226</td> <td>2,949</td> <td>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</td> <td>6,794,511</td> <td>7,051,403</td>		一般職員	74	218,226	2,949	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,794,511	7,051,403														
	副市区町村長	1	6,070 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>債務負担行為額(支出予定額)</td> <td>5,571,209</td> <td>5,782,298</td>		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,571,209	5,782,298														
	教育長	1	5,680 <th>うち技能労務職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>収益事業収入</td> <td>-</td> <td>-</td>		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-														
	議会議長	1	3,040 <th>教育公務員</th> <td>7</td> <td>17,850</td> <td>2,550</td> <td>土地開発基金現在高</td> <td>-</td> <td>159,598</td>		教育公務員	7	17,850	2,550	土地開発基金現在高	-	159,598														
	議会副議長	1	2,390 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>積立金現在高</td> <td>882,981</td> <td>572,978</td>		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	882,981	572,978														
	議会議員	10	2,230 <th>合計</th>		合計	81	236,076	2,915	減債基金	529,516	479,468														
					ラスパイレシ指数			98.7	その他特定目的基金	288,232	259,782														
	一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧									公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧			
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名			(※3)	
(1)	一般会計			(2)	国民健康保険特別会計							(5)	簡易水道事業特別会計			(7)	須賀川地方広域消防組合			(17)	株式会社道の駅ひらた				
				(3)	介護保険事業特別会計							(6)	農業集落排水事業特別会計			(8)	石川地方生活環境施設組合			(18)	一般財団法人平田村産業振興公社				
				(4)	後期高齢者医療特別会計											(9)	公立小野町地方総合病院企業団								
																(10)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計								
																(11)	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計								
																(12)	福島県市町村総合事務組合 一般会計								
																(13)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計								
																(14)	福島県市町村総合事務組合 消防費じゅつ金特別会計								
																(15)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計								
																(16)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	629,844	11.5	629,844	20.1	普通税	629,844	100.0	-	-
地方譲与税	72,158	1.3	72,158	2.3	法定普通税	629,844	100.0	-	-
利子割交付金	345	0.0	345	0.0	市町村民税	232,852	37.0	-	-
配当割交付金	2,416	0.0	2,416	0.1	個人均等割	9,790	1.6	-	-
株式等譲渡所得割交付金	2,557	0.0	2,557	0.1	所得割	194,800	30.9	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,369	2.0	-	-
地方消費税交付金	147,055	2.7	147,055	4.7	法人税割	15,893	2.5	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	325,692	51.7	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	323,853	51.4	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,511	4.5	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	42,789	6.8	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,056	0.1	4,056	0.1	釐産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	7,075	0.1	7,075	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金等	6,695	0.1	6,695	0.2	法定外普通税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	2,610	0.0	2,610	0.1	目的税	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,170	0.0	1,170	0.0	法定目的税	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	392	0.0	392	0.0	入湯税	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,523	0.0	2,523	0.1	事業所税	-	-	-	-
地方交付税	2,424,230	44.4	2,240,206	71.4	都市計画税	-	-	-	-
普通交付税	2,240,206	41.0	2,240,206	71.4	水利地益税等	-	-	-	-
特別交付税	165,580	3.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	18,444	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,296,431	60.3	3,112,407	99.2	合計	629,844	100.0	-	-
交通安全対策特別交付金	725	0.0	725	0.0					
分担金・負担金	10,296	0.2	5,245	0.2	区分	令和3年度	令和2年度		
使用料	32,270	0.6	2,236	0.1	徴収率	現	計		
手数料	3,080	0.1	-	-	(%)	年			
国庫支出金	683,740	12.5	-	-	合計	99.2	96.7	99.1	96.2
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	市町村民税	99.1	97.0	99.3	96.5
都道府県支出金	267,776	4.9	-	-	純固定資産税	99.1	95.9	98.8	95.3
財産収入	28,348	0.5	17,187	0.5					
寄附金	80,403	1.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
繰入金	180,839	3.3	-	-	合計	465,656	実質収支	33,526	
繰越金	361,684	6.6	-	-	下水道	74,650	再差引収支	33,526	
諸収入	40,552	0.7	51	0.0	簡易水道	66,211	加入世帯数(世帯)	858	
地方債	477,100	8.7	-	-	病院	9,401	被保険者数(人)	1,407	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	-	被保険者	79	
うち猶予特例債	-	-	-	-	国民健康保険	63,603	1人当り	保険税(料)収入額	
うち臨時財政対策債	80,000	1.5	-	-	その他	251,791	国民健康保険	国庫支出金	
歳入合計	5,463,244	100.0	3,137,851	100.0			保険給付費	399	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,652	1.5		76,652	
総務費	882,043	17.6	90,066	846,206	
民生費	974,781	19.5	6,985	544,482	
衛生費	368,536	7.4	7,559	264,271	
労働費	5	0.0		5	
農林水産業費	426,241	8.5	91,016	272,831	
商工費	209,359	4.2	55,034	195,461	
土木費	321,501	6.4	259,564	95,183	
消防費	190,780	3.8	4,441	186,796	
教育費	762,837	15.2	401,222	452,476	
災害復旧費	-	-			
公債費	797,287	15.9			787,218
諸支出金	-	-			
前年度繰上充用金	-	-			
歳出合計	5,010,022	100.0	915,887		3,721,581
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,997,300	39.9	1,594,794	1,571,807	48.8
人件費	783,580	15.6	720,400	714,064	22.2
うち職員給	440,085	8.8	399,415	-	-
扶助費	416,433	8.3	87,176	83,546	2.6
公債費	797,287	15.9	787,218	774,197	24.1
元利償還金	797,287	15.9	787,218	774,197	24.1
内 うち元金	781,189	15.6	772,191	759,170	23.6
訳 うち利子	16,098	0.3	15,027	15,027	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,096,835	41.9	1,811,978	1,074,648	33.4
物件費	648,172	12.9	489,060	391,718	12.2
維持補修費	38,396	0.8	35,697	35,697	1.1
補助費等	557,044	11.1	478,747	298,585	9.3
うち一部事務組合負担金	233,089	4.7	233,089	203,864	6.3
繰出金	456,255	9.1	411,569	348,648	10.8
積立金	393,294	7.9	393,231	-	-
投資・出資金・貸付金	3,674	0.1	3,674	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	915,887	18.3	314,809	-	-
うち人件費	15,337	0.3	15,337	-	-
普通建設事業費	915,887	18.3	314,809	-	-
うち補助	280,532	5.6	4,887	-	-
うち単独	635,355	12.7	309,922	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,010,022	100.0	3,721,581	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,463	5,010	453	453	15	7,234	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				453			

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	837	803	34	34	64	-	-		
2 介護保険事業特別会計	651	622	29	29	99	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	61	60	1	1	17	-	-		
4 簡易水道事業特別会計	158	157	1	1	66	696	518		法非適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	127	123	4	4	75	543	514		法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				69					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうら 一般会計等 負担見込額	備考
1 須賀川地方広域消防組合	2,239	2,192	47	29	99	1,059	71	
2 石川地方生活環境施設組合	868	786	82	82	0	834	127	
3 公立小野町地方綜合病院企業団	2,120	1,967	153	538	0	453	23	
4 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	798	745	53	53	0	—	—	
福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	254,237	237,960	16,277	16,277	534	—	—	
6 福島県市町村総合事務組合 一般会計	8,056	6,911	1,145	0	14	—	—	
7 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	1,445	1,444	1	0	0	—	—	
8 福島県市町村総合事務組合 消費済じつ金特別会計	1	0	1	0	0	—	—	
9 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	59	33	26	0	0	—	—	
10 福島県市町村総合事務組合 自治体施設管理特別会計	42	41	1	0	0	—	—	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金		550,981	688,545	784,266	29.9
減債基金積立不足算定額		—	—	—	—
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	126,788	127,314	131,529	5.0
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	1,902	1,650	5,548	0.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	9,244	7,147	4,489	0.2
	一時借入金の利子	—	—	—	—
合計（A）		688,915	824,656	925,832	
内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	9,244	7,147	4,489	0.2
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	—	—	—	—
利子補給に係るもの	—	—	—	—	
特定財源の額		(B) 14,981	9,057	10,069	
標準財政規模		(C) 2,675,010	2,924,072	3,192,247	
算入公債費等の額		(D) 397,278	507,169	569,430	
		(C)―(D) 2,277,732	2,416,903	2,622,817	
実質公債費比率（単年度）		12.1	12.8	13.2	
((A)―(B)+(D))／((C)―(D))×100 (3ヵ年平均)		10.0	11.5	12.7	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	7,588,985	7,538,520	7,234,431	275.8	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	20,443	13,296	8,807	0.3		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	1,295,777	1,145,110	1,032,127	39.4		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	141,180	219,364	220,317	8.4		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	478,096	449,247	437,502	16.7		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	0.2		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	20,443	13,296	8,807	0.3
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		-	-	-	-	-
合計	(E)	9,524,481	9,365,537	8,933,184							
充当可能財源等	充当可能基金	1,296,780	1,438,195	1,863,478	71.0	企業債等繰入見込額	簡易水道事業特別会計	685,761	581,296	517,768	19.7
	充当可能特定歳入	62,882	52,553	57,933	2.2		農業集落排水事業特別会計	610,016	563,814	514,359	19.6
	基準財政需要額算入見込額	5,902,017	5,994,986	5,913,370	225.5		介護保険事業特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	7,261,679	7,485,734	7,834,781		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		99.3	77.7	41.8			その他の会計	-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	15.00	20.00							
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00							
実質公債費比率		12.7	25.0	35.0							
将来負担比率		41.8	350.0								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

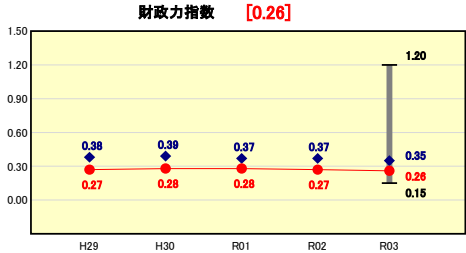
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,754	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,665	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.42	km ²	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	5,463,244	千円	将来負担比率	41.8	%
歳出総額	5,010,022	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	369,459	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	3,192,247	千円			
地方債現在高	7,234,431	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。



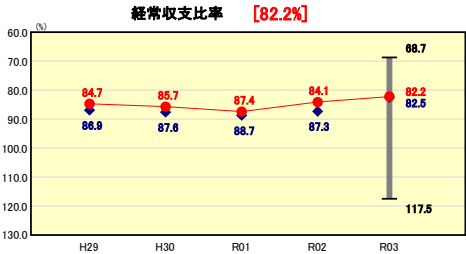
財政力



財政力指数の分析欄

3年度財政力指数は0.26で昨年度より0.01ポイント減少し、類似団体と比較しても0.09ポイント低くなっている。
引続き、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等歳出の削減を実施するとともに、地方税をはじめとする自主財源の確保や事務事業効率の執行により健全な財政運営に努めていく。

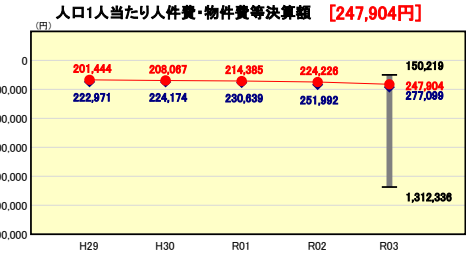
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

昨年度から1.9ポイント減少し、類似団体と比べても0.3ポイント下回った。これは物件費や扶助費、繰出金の減少が影響している。
社会保障費が増加要因を含んでいる中でも、財政の硬直化が進まぬよう経常経費の抑制に努め、現在の水準を維持する。
今後も事務事業の見直しをさらに進めるとともに、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

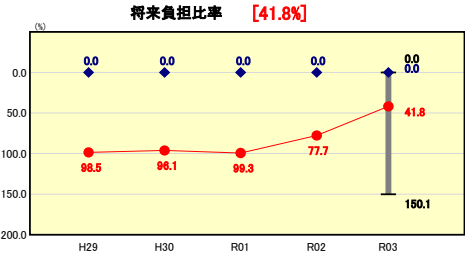
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員数の増加や新型コロナウイルス感染症対応による人件費・物件費が大幅に増加した。
一人当たり前年度比23,678円増加しているが、類似団体の平均を29,195円下回っている。

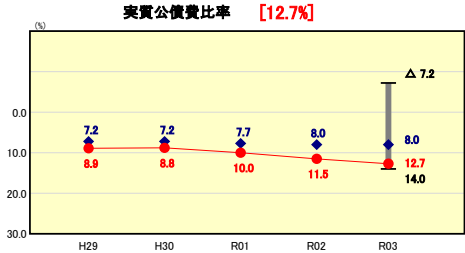
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率について、地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などが減少したことにより将来負担額が4.6%減少し、充当可能基金が29.6%増加したことにより将来負担比率の分子が41.6%減少した。また、標準財政規模が9.2%増加したことにより分母が8.5%増加したため、将来負担比率は35.9%減少した。
今後平田村保健生涯学習施設の建築工事に伴う地方債の残高が増加する見込みだが、事業等の適正化を図り、財政の健全化に努める。

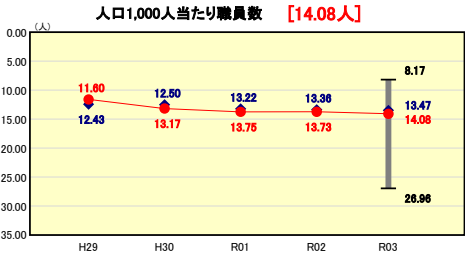
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は単年度では0.44325%、3か年平均で1.2%増加した。今後も過疎対策事業債等の借入に係る償還が始まるなど増加の要因はあるものの、公債費の動向を見据え、急激な上昇が起これよう、健全な財政運営に努める。

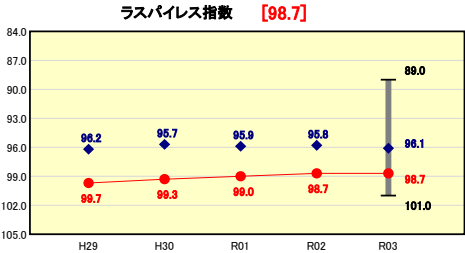
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数については、年年度比0.35人減少となり、類似団体平均を下回っている。
引き続き住民サービスの低下を招かぬよう事務効率化の向上に努め、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

ラスパイレース指数は昨年度から変わらず、類似団体の平均と比べ2.6ポイント上回っていることから、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

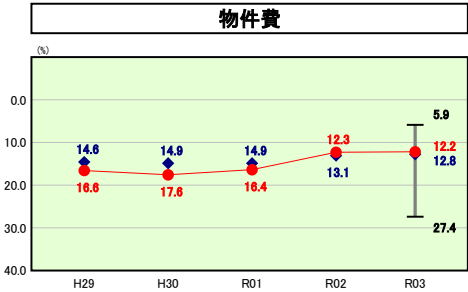
令和3年度

福島県平田村

経常収支比率の分析

人	5,754	人(R4.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	5,665	人(R4.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
口 数	93.42	km ²	実 質 公 債 費 比 率	12.7	%
入 総 額	5,463,244	千円	将 来 負 担 比 率	41.8	%
出 総 額	5,010,022	千円	市 町 村 類 型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実 質 収 入	369,459	千円	(年 度 毎)	R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	3,192,247	千円			
地方債現在高	7,234,431	千円			

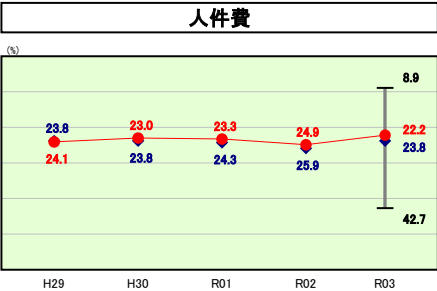
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 40/81 全国平均 13.8 福島県平均 14.9

物件費の分析欄

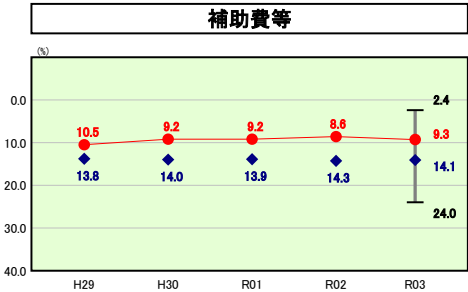
物件費比率は昨年度と比較すると0.1ポイント減少し、類似団体平均より0.6ポイント下回っている。
今後も歳出の抑制及び削減に努める。



類似団体内順位 18/81 全国平均 25.2 福島県平均 23.6

人件費の分析欄

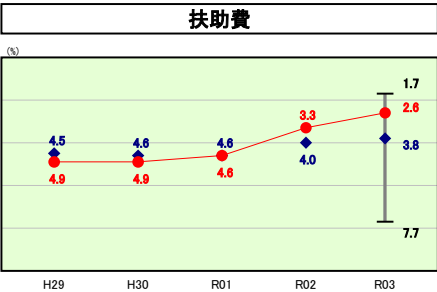
人件費比率は前年度と比較し2.7ポイント減少し、類似団体の平均を1.6ポイント下回っている。
今後も職員の定員適正化計画に基づき、退職時の補充制限や昇給延伸、退職時の特別昇給の廃止等、あらゆる人件費の削減に努める。



類似団体内順位 7/81 全国平均 10.2 福島県平均 11.9

補助費等の分析欄

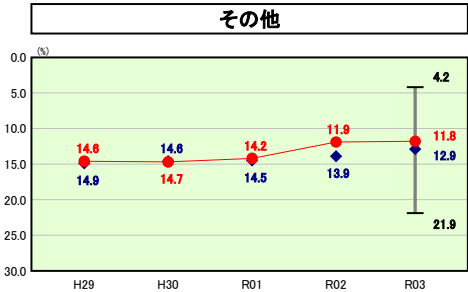
補助費等の比率は昨年度から0.7ポイント増加し、類似団体平均より4.8ポイント下回っている。
今後も歳出の抑制及び削減に努める。



類似団体内順位 15/81 全国平均 12.0 福島県平均 7.8

扶助費の分析欄

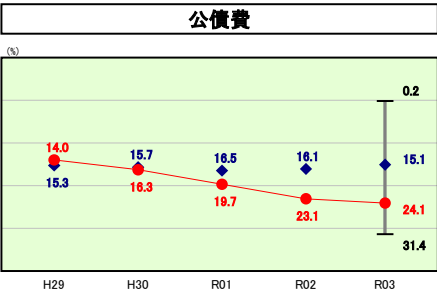
扶助費の比率は昨年度と比較して0.7ポイント減少し、類似団体平均と比べて1.2ポイント低くなっている。
今後も扶助費の増加が見込まれることから、財政圧迫が懸念されるため、単独事業の見直し等を図り抑制に努める。



類似団体内順位 34/81 全国平均 12.0 福島県平均 12.9

その他の分析欄

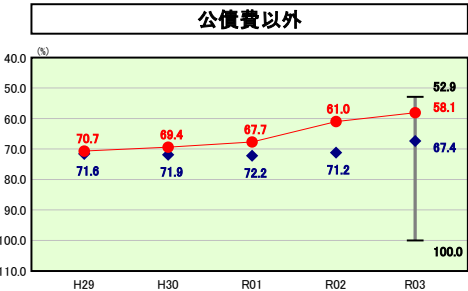
その他比率は昨年度と比較し0.1ポイント減少し、類似団体の平均を1.1ポイント下回っている。
今後も、経費削減を図るとともに、公営企業会計においても独立採算を原則とした料金改定、適正化を図り普通会計の負担を軽減していくよう努める。



類似団体内順位 78/81 全国平均 15.7 福島県平均 14.2

公債費の分析欄

公債費比率は昨年度と比較し1.0ポイント増加し、類似団体の平均を9ポイント上回っている。
平田村保健生涯学習施設建設等の大規模事業の償還が今後始まることから、さらに地方財政措置の多い起債を活用するなど将来の財政負担の軽減を図っていく。



類似団体内順位 4/81 全国平均 73.2 福島県平均 71.1

公債費以外の分析欄

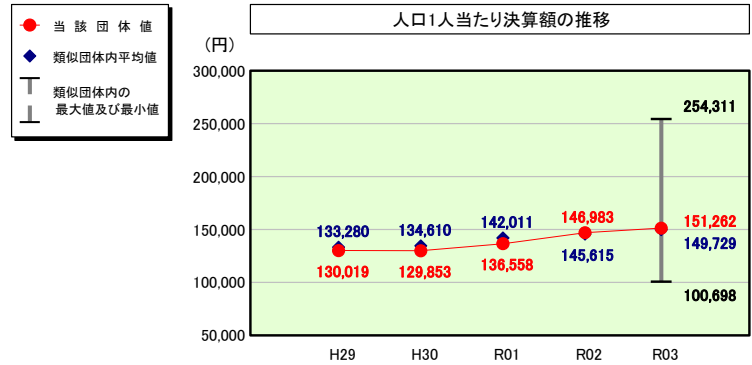
公債費以外の比率は、昨年度と比較し2.9ポイント減少し、類似団体の平均を9.3ポイント下回っている。
コロナ対策関係の歳出が増えたが、引き続き、物件費等の歳出の抑制及び削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

福島県平田村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

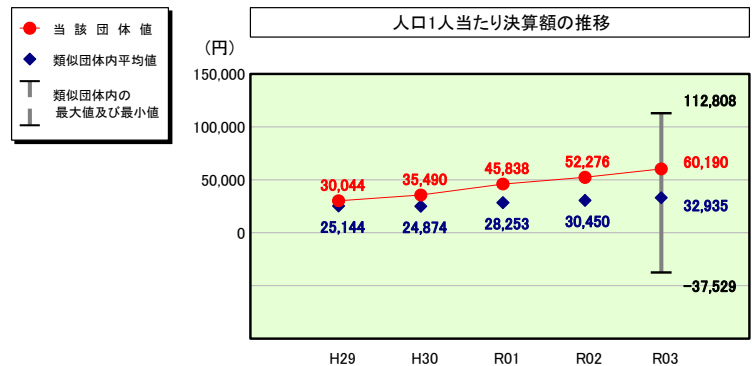
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	783,580	136,180	135,698	0.4
一部事務組合負担金(補助費等)	130,491	22,678	15,070	50.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,204	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,161	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,337	2,665	2,589	2.9
▲退職金	▲59,047	▲10,262	▲9,993	2.7
合計	870,361	151,262	149,729	1.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.08	13.47	0.61
ラスパイレス指数	98.7	96.1	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

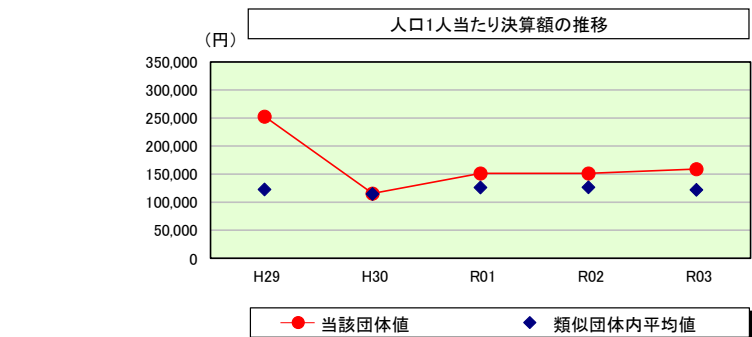


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	784,266	136,299	77,495	75.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	131,529	22,859	26,940	▲15.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,548	964	3,757	▲74.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,489	780	476	63.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲10,069	▲1,750	▲1,869	▲6.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲569,430	▲98,962	▲73,868	34.0
合計	346,333	60,190	32,935	82.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	1,591,705	252,892	22.6	122,882	▲11.4	34.0
うち単独分	850,900	135,192	▲3.0	65,785	▲7.6	4.6
H30	710,831	115,563	▲54.3	114,790	▲6.6	▲47.7
うち単独分	496,888	80,782	▲40.2	55,601	▲15.5	▲24.7
R01	913,198	151,292	30.9	126,262	10.0	20.9
うち単独分	549,292	91,003	12.7	56,769	2.1	10.6
R02	894,186	151,557	0.2	126,525	0.2	0.0
うち単独分	574,962	97,451	7.1	67,052	18.1	▲11.0
R03	915,887	159,174	5.0	122,054	▲3.5	8.5
うち単独分	635,355	110,420	13.3	68,298	1.9	11.4
過去5年間平均	1,005,161	166,096	0.9	122,503	▲2.3	3.2
うち単独分	621,479	102,970	▲2.0	62,701	▲0.2	▲1.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

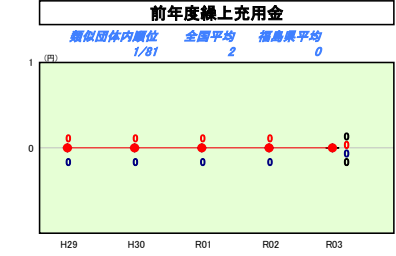
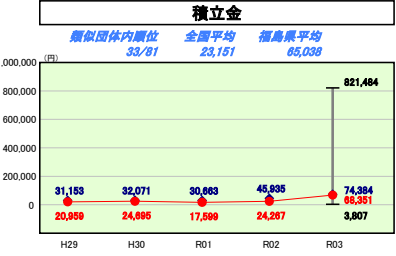
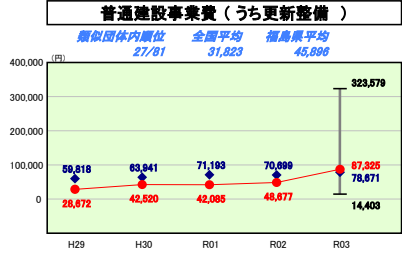
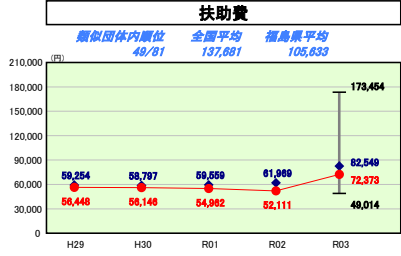
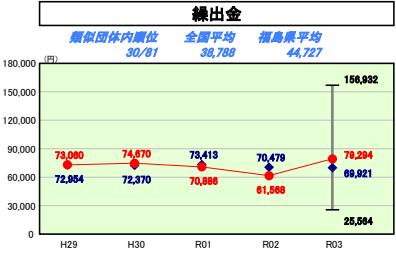
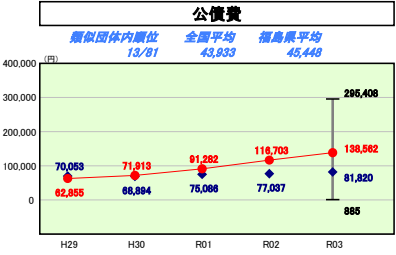
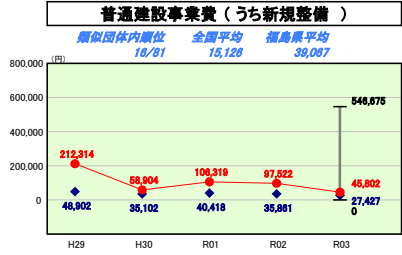
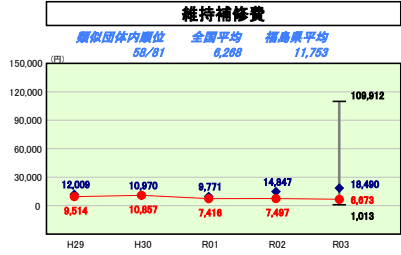
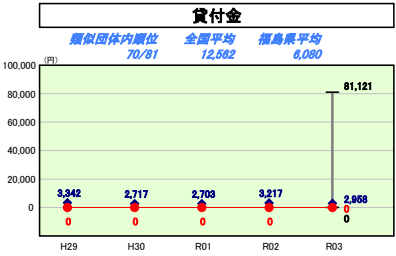
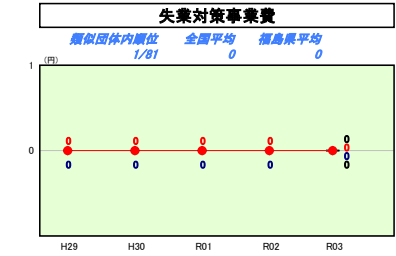
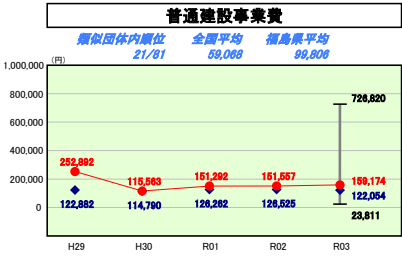
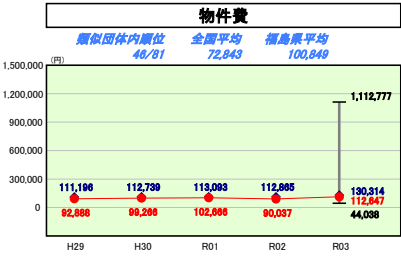
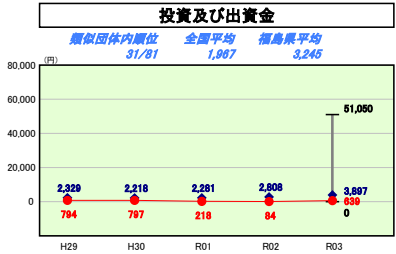
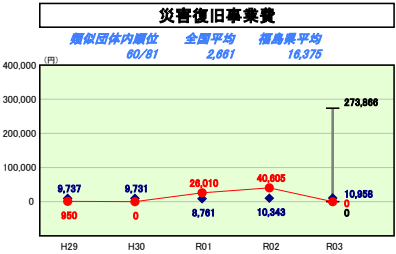
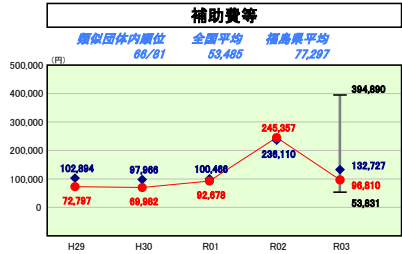
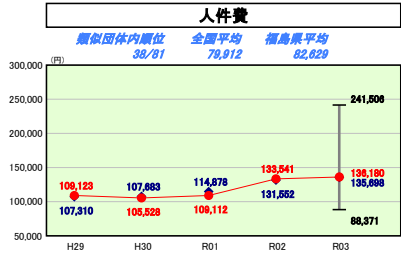
令和3年度

福島県平田村

人	口	5,754	人(R4.1.1現在)	実	質	率	比	事	-	%
うち日本人		5,065	人(R4.1.1現在)	通	給	実	率	比	事	-
面	積	93.42	km ²	実	質	率	比	事	12.7	%
農	入	5,463,244	千円	得	金	率	比	事	41.8	%
出	給	5,010,022	千円	市	町	村	型			
支	出	369,459	千円	(	年	度	毎			
費	取	3,192,247	千円							
標準財政規模										
地方債現在高		7,234,431	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

歳出決算額を住民一人当たりに換算すると約871千円となり、前年度の約923千円と比較すると52千円の減少となっている。
性質別では、公債費及び繰出金が類似団体平均を大きく上回っているが、維持補修費や扶助費は類似団体平均を下回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

福島県平田村

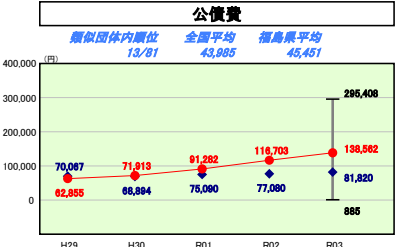
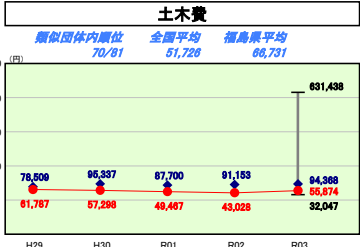
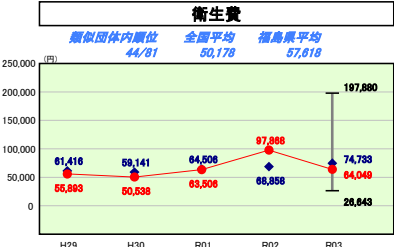
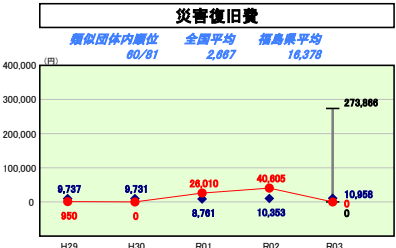
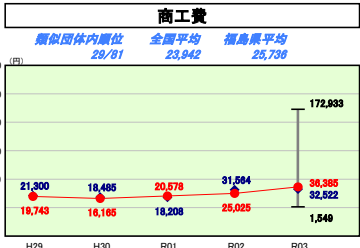
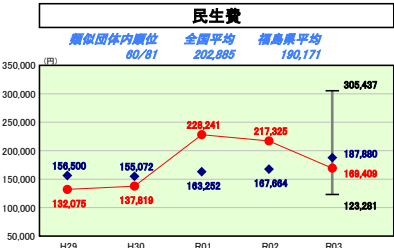
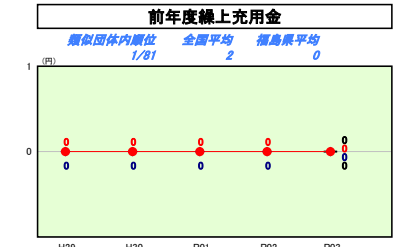
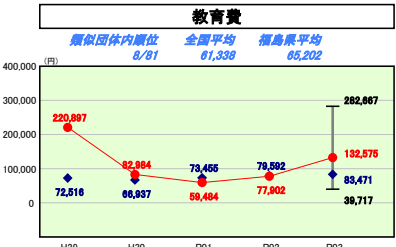
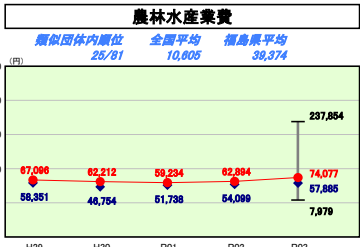
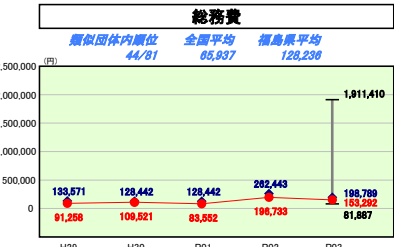
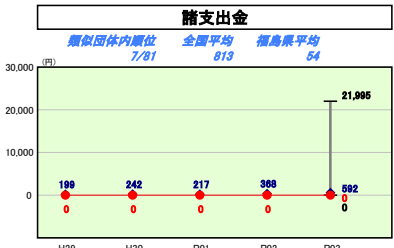
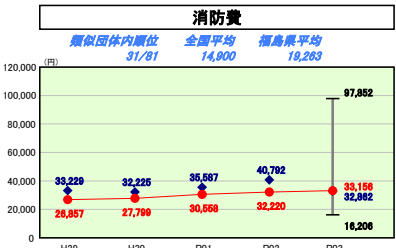
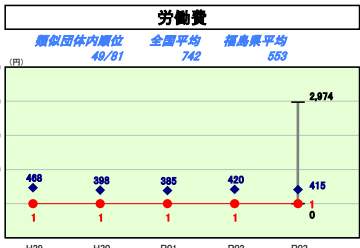
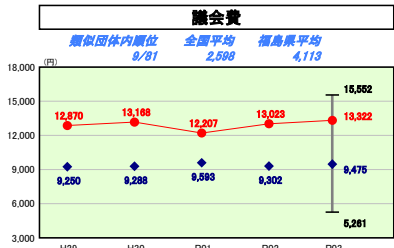
人口	5,754人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,065人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
世帯数	93.42世帯	実質公債費比率	12.7%
歳入総額	5,463,244千円	所得金融比率	41.8%
歳出総額	5,010,022千円	市町村類型	H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1R01Ⅱ-1
歳入収支	369,459千円	(年度毎)	R02Ⅱ-1R03Ⅱ-1
標準財政規模	3,192,247千円		
地方債現在高	7,234,431千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

目的別歳出の住民一人当たりのコストについて、議会費はほぼ横ばいで、類似団体平均を大きく上回っている。民生費は認定こども園建設工事が完了したことで昨年度から大幅に減少し、類似団体平均を下回っている。衛生費は一部事務組合負担金の減少により昨年度から大幅に減少し、類似団体平均を下回っている。教育費は平田村保健生涯学習施設建設工事により、昨年度から大幅に増加し、類似団体平均を上回っている。災害がなかったため災害復旧費については0となっている。公債費は過疎対策事業償還金の増加に伴い21,859千円増加し、類似団体平均を大きく上回っている。

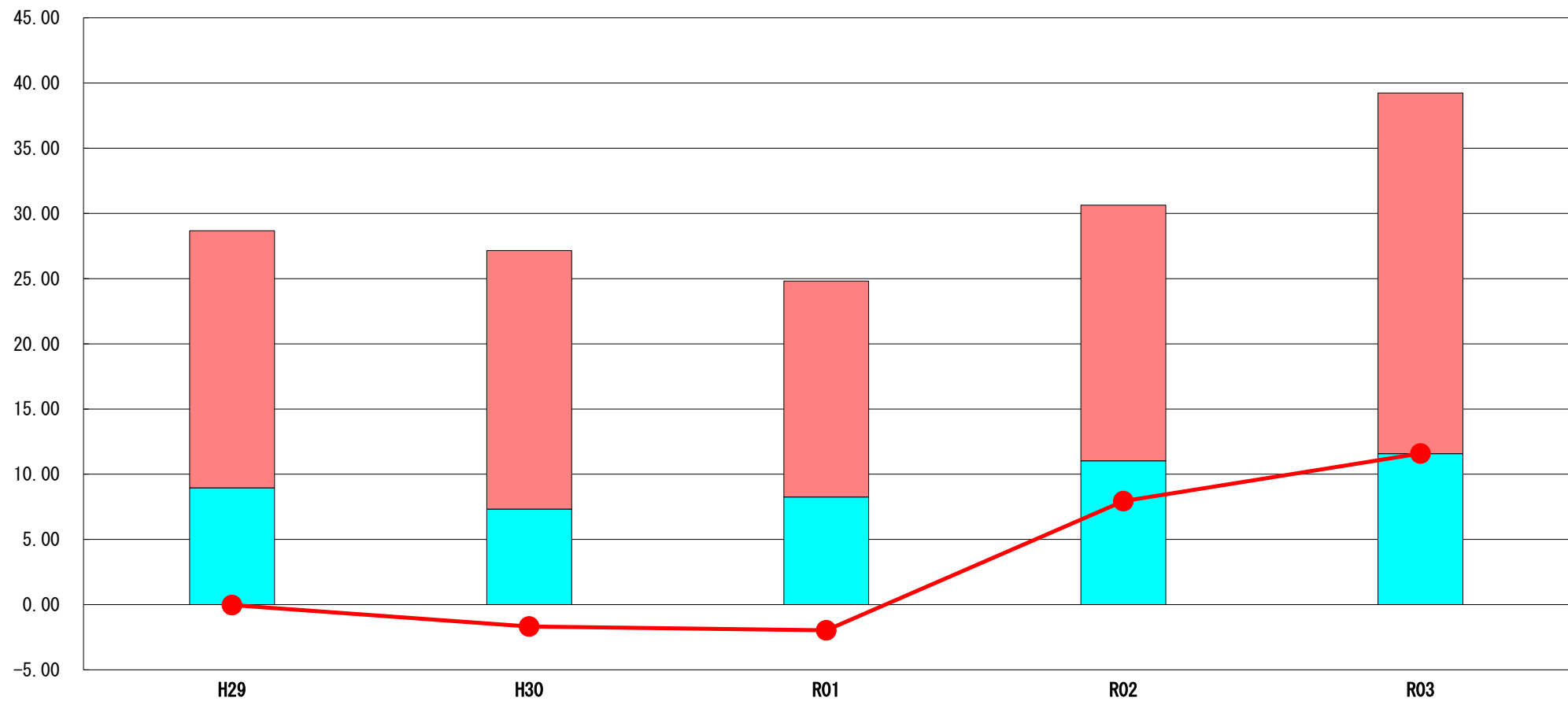
総務費は昨年度より減少し、類似団体平均も下回っている。
その他は例年通りに推移している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

福島県平田村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		19.71	19.82	16.56	19.60	27.66
実質収支額		8.96	7.33	8.25	11.03	11.57
実質単年度収支		▲ 0.04	▲ 1.68	▲ 1.97	7.93	11.59

分析欄

令和3年度の標準財政規模に対する財政調整基金残高について、昨年度と比較して8.06ポイント増加した。実質収支額は昨年度と比較して0.54ポイント増加した。実質単年度収支は昨年度と比較して3.66ポイント増加した。

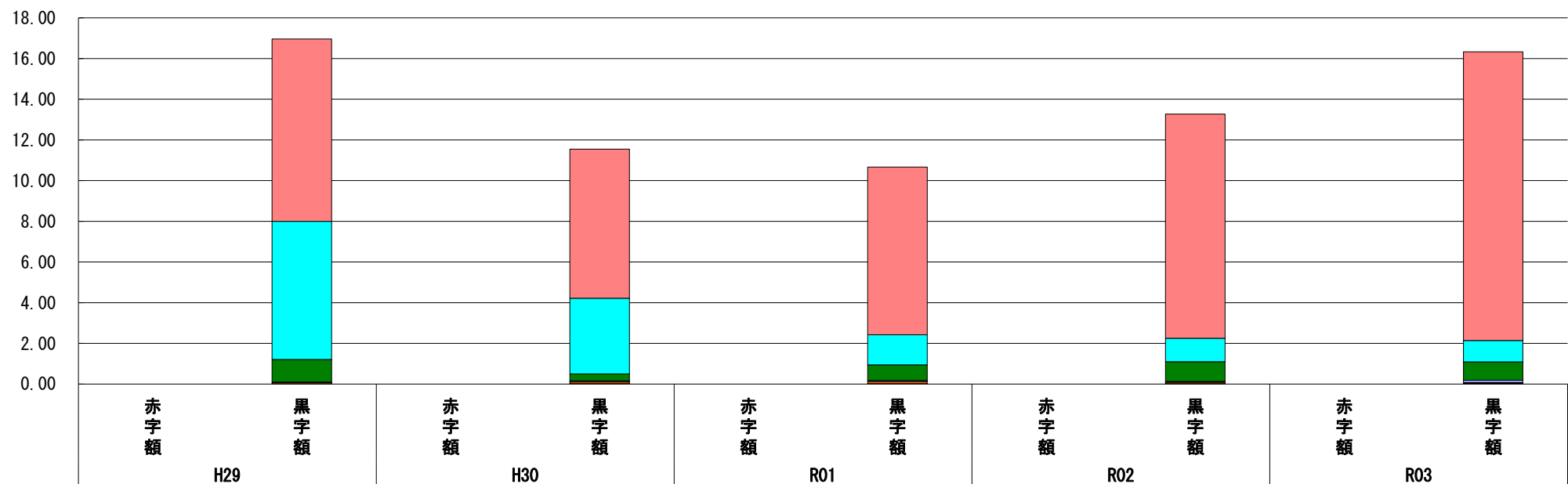
今後も平田村保健生涯学習施設建設など多額の財政需要が見込まれるため、引き続き事務事業の効率的執行等により財政健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

福島県平田村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
	一般会計	8.96	7.33	8.25	11.02	14.19
	国民健康保険特別会計	6.79	3.72	1.48	1.15	1.05
	介護保険事業特別会計	1.11	0.33	0.76	0.97	0.90
	農業集落排水事業特別会計	0.03	0.06	0.05	0.04	0.12
	簡易水道事業特別会計	0.06	0.09	0.11	0.07	0.04
	後期高齢者医療特別会計	0.01	0.02	0.02	0.02	0.03
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、すべての会計で赤字ではなく黒字決算となっている。今後も各会計において、経費の削減や効率化を図り、健全な運営に努めていく。

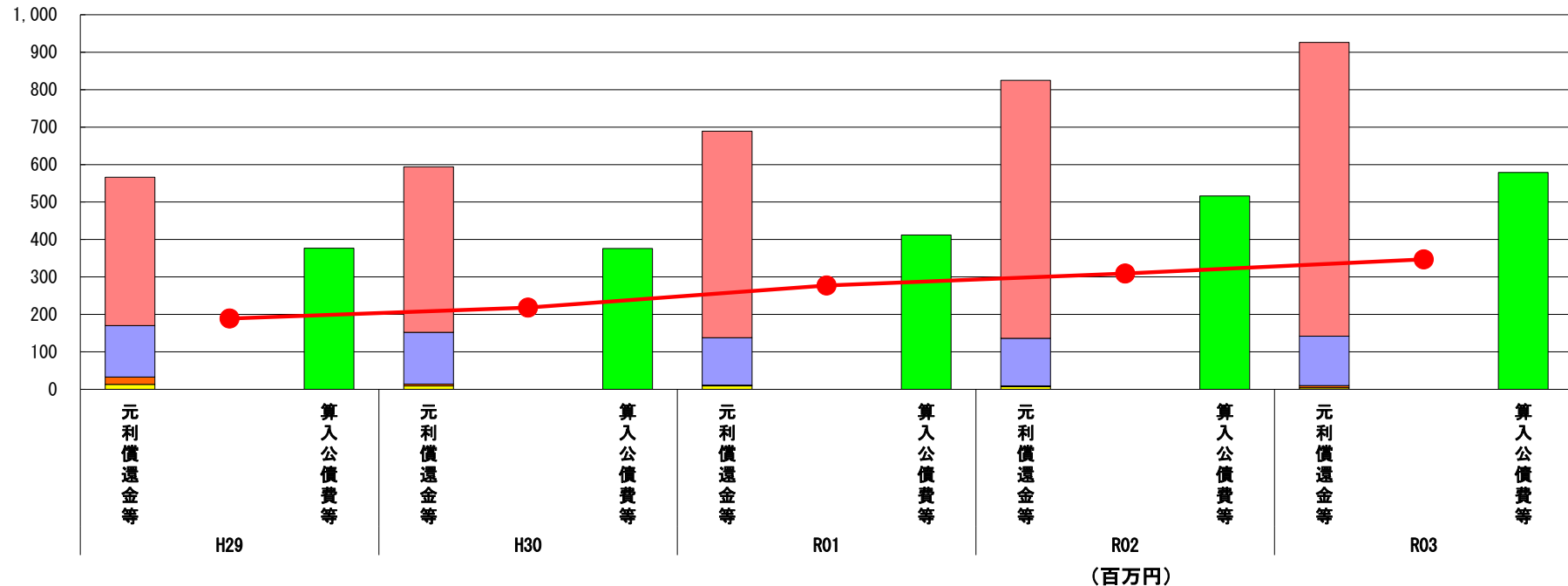
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福島県平田村

（百万円）



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		396	442	551	689	784
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		137	138	127	127	132
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20	5	2	2	6
	債務負担行為に基づく支出額		13	9	9	7	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		377	376	412	516	579
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		189	218	277	309	347

分析欄

高利率の既発行債の繰上償還を進めてきたが、過疎対策事業債の借入により、実質公債費比率の分子は増加傾向にある。元利償還金は昨年度と比べて95百万円増加した。
今後も償還金は増加していく見込みで、健全化判断比率の状況に十分注意を払いながら、村債の活用による財源確保を図っていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

年度		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

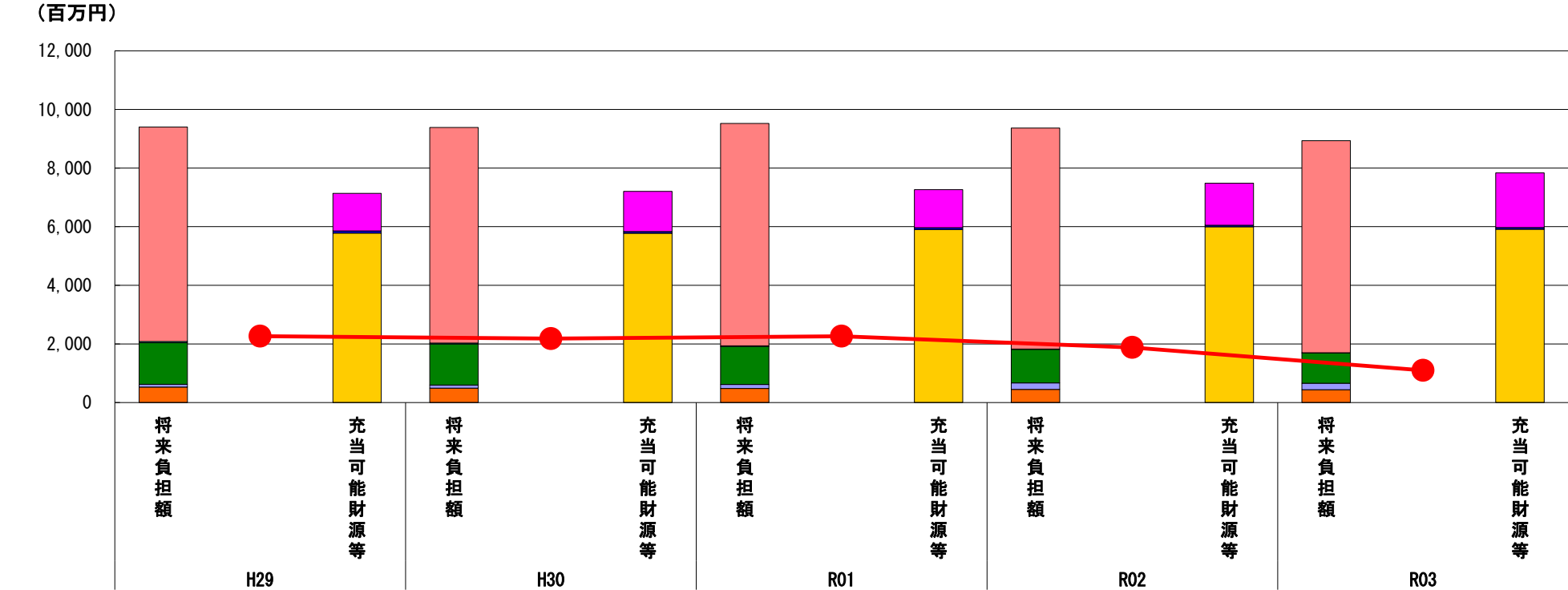
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

福島県平田村



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,317	7,359	7,589	7,539	7,234
	債務負担行為に基づく支出予定額		39	30	20	13	9
	公営企業債等繰入見込額		1,422	1,401	1,296	1,145	1,032
	組合等負担等見込額		95	106	141	219	220
	退職手当負担見込額		526	492	478	449	438
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,281	1,371	1,297	1,438	1,863
	充当可能特定歳入		72	60	63	53	58
	基準財政需要額算入見込額		5,782	5,775	5,902	5,995	5,913
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,264	2,181	2,263	1,880	1,098

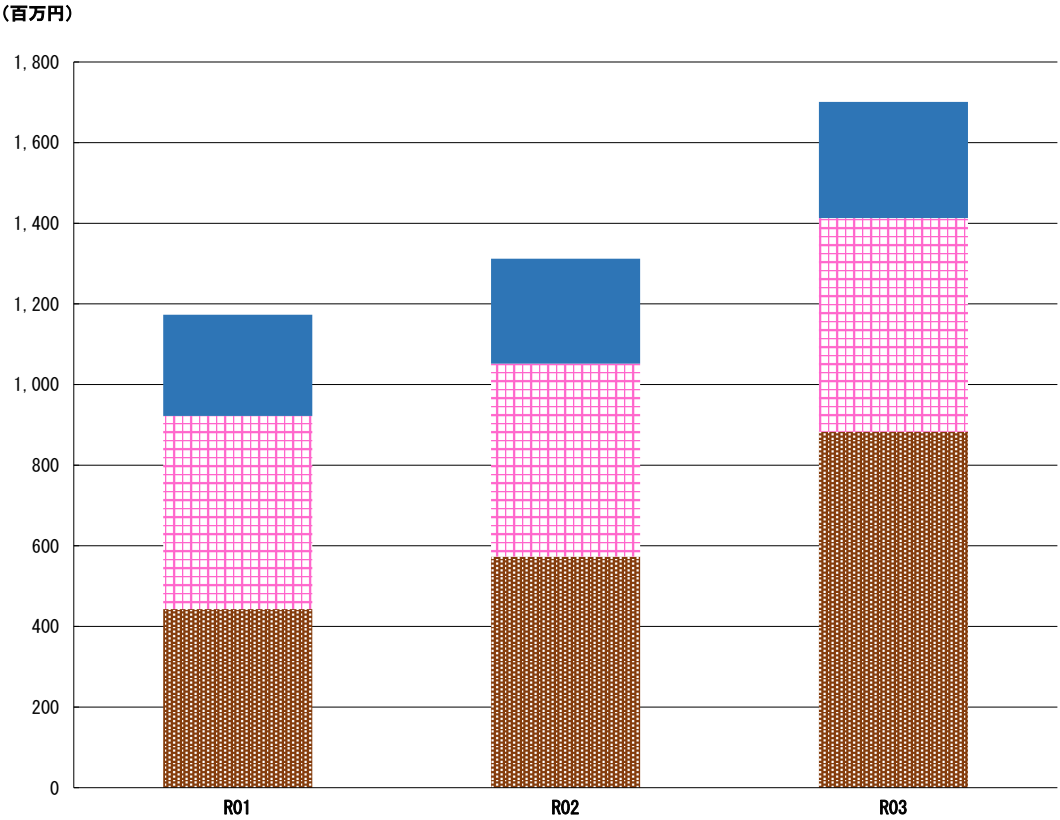
分析欄

地方債残高が305百万円減少し、充当可能基金は425百万円増加したため、将来負担比率の分子は減少した。

今後も平田村保健生涯学習施設建設事業等の多額の財政需要が見込まれるため、充当可能基金等の確保を図りながら分子の上昇を抑えていきたい。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		443	573	883
減債基金		479	479	530
其他特定目的基金	其他特定目的基金	251	260	288
	地域福祉基金	150	150	150
	集落営農推進基金	30	30	49
	肝炎撲滅臨時特例基金	30	30	30
	学校建設基金	17	17	17
	森林環境譲与税基金	4	10	15
	基金残高合計	1,173	1,312	1,701

令和3年度	福島県平田村
基金全体 (増減理由) 基金全体で令和2年度末残高が1,312,229千円で、令和3年度末残高が1,700,729千円となり、388,500千円増加した。 財政調整基金は310,003千円積立をし、減債基金は50,048千円積立をした。 集落営農基金は19,686千円積立をし、400千円取り崩した。 森林環境譲与税基金は9,151千円積立をし、4,295千円取り崩しをした。 (今後の方針) 複数の基金が設置されているため、基金の一元的な管理を行い、同様の性質の基金については、一括運用するなどの最適な運用を目指すことを検討する。	
財政調整基金 (増減理由) 基金積立金として310,003千円積立を行った。 (今後の方針) 大規模事業については令和4年度で一区切りとなるが、引き続き健全財政運営に努め、計画的に積立を行う。	
減債基金 (増減理由) 基金積立金として50,048千円積立を行った。 (今後の方針) 平田村保健生涯学習施設建設事業等の財源として過疎対策事業債や公共施設等適正管理推進事業債等の借入が大幅に増加することから、将来の償還に備え計画的に積立を行う。	
其他特定目的基金 基金の使途) 地域福祉基金は、村民の福祉対策費の財源として基金を充当する。 肝炎撲滅臨時特例基金は、ウイルス性肝炎の根治を目的として行う早期治療の推進を図るための対策費の財源として基金を充当する。 学校建設基金は統合学校等整備費等の財源として基金を充当する。 文化振興基金は、文化の振興に資する事業の財源として基金を充当する。 学校教育施設整備基金は、学校教育施設整備の財源として基金を充当する。 集落営農推進基金は、集落営農の推進に関する事業の財源として基金を充当する。 森林環境譲与税基金は、森林整備等を行う事業の財源として基金を充当する。 消防車両等整備基金は、消防車両や設備等の整備を行う事業の財源として基金を充当する。 (増減理由) 肝炎撲滅臨時特例基金は、肝炎治療特別支援事業の実施に伴い98千円取崩した。 学校建設基金は、基金積立金の利子分として11千円積立をした。 学校教育施設整備基金は、1,800千円積立をした。 集落営農推進基金は、19,686千円積立をし、400千円取崩した。 森林環境譲与税基金は、新たに9,151千円積立をし、4,295千円取崩した。 消防車両等整備基金は、新たに2,594千円積立をした。 (今後の方針) 基金造成の目的に沿った運用を行い、住民福祉の向上に努める。また、時代の変化と行政需要の変化を的確に捉え、基金の改廃や基金の積	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

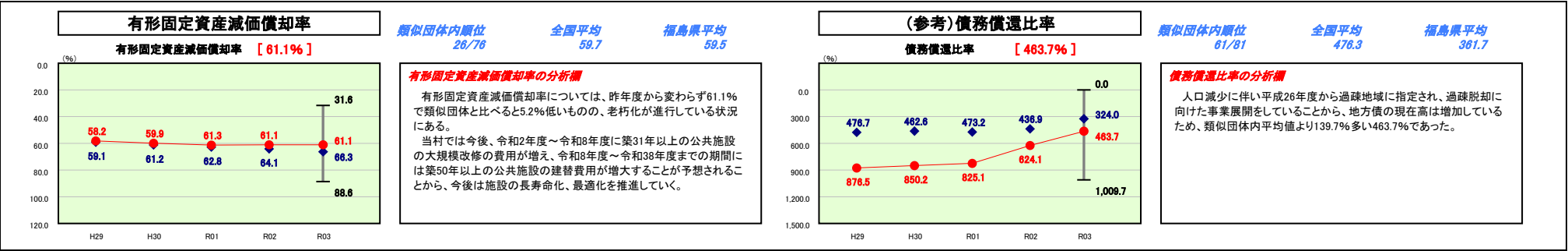
令和3年度

福島県平田村

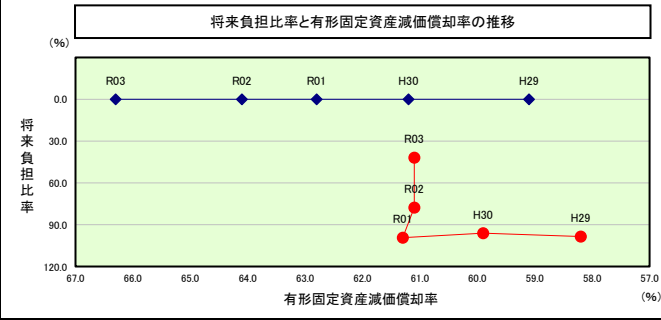
人口	5,754	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,665	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.42	km ²	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	5,463,244	千円	将来負担比率	41.8	%
歳出総額	5,010,022	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	369,459	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
標準財政規模	3,192,247	千円			
地方債現在高	7,234,431	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



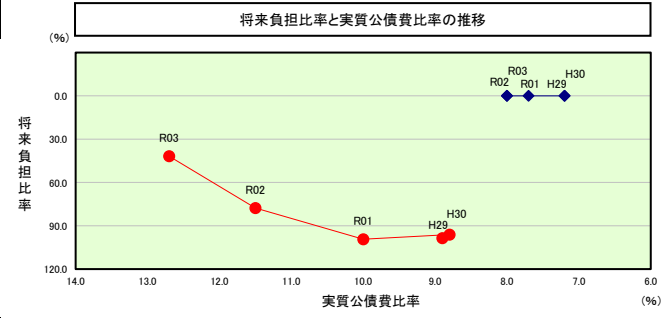
分析欄

有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較すると低い状態だが、総合計画に基づいて実施してきたひらた清風中学校建設事業や、こども園建設事業等の影響により、類似団体より低い値となっている。将来負担比率は充当可能基金や基準財政額算入見込額が増加したことに加え、地方債現在高の減少や債務負担行為に基づく支出予定額の減少により、35.9%減の41.8%となっている。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	98.5	96.1	99.3	77.7	41.8
	有形固定資産減価償却率	58.2	59.9	61.3	61.1	61.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	59.1	61.2	62.8	64.1	66.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

本村はこれまで、総合計画に基づいた村道や農道の改良舗装等の道路整備、農地基盤整備、小中学校等の教育施設の充実、生活環境整備としての簡易水道・農業集落排水事業や公営住宅の整備、観光施設の充実等持続的に発展していくことができる村づくりに努めてきた。自主財源が乏しい本村にとっては、補助金のほか起債を活用した事業展開をしている。また、人口減少に伴い平成26年度から過疎地域に指定され、過疎脱却に向けた事業展開をしていることから、地方債の現在高は増加し、実質公債費比率は1.2%増の12.7%となった。

今後は償還に対する基金等の確保を図りながら、将来負担の抑制に努めたい。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	98.5	96.1	99.3	77.7	41.8
	実質公債費比率	8.9	8.8	10.0	11.5	12.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.2	7.2	7.7	8.0	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	5,754	人(04.1.1現在)	実収率	-	%			
うち日本人	5,695	人(04.1.1現在)	道給実収率	-	%			
面積	83.42	km ²	実収公費率	12.7	%			
入総額	5,463,244	千円	将来負担率	41.8	%			
出総額	5,010,022	千円	市町村類型	H29Ⅱ-1	H30Ⅱ-1	R01Ⅱ-1		
実収支	369,459	千円	(年度毎)	R02Ⅱ-1	R03Ⅱ-1			
標準財政規模	3,182,247	千円						
地方債残高	7,234,431	千円						

●当該団体値

◆類似団体内平均値

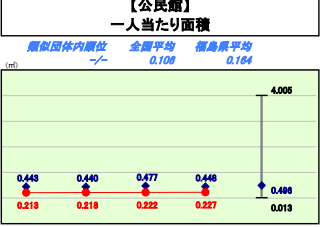
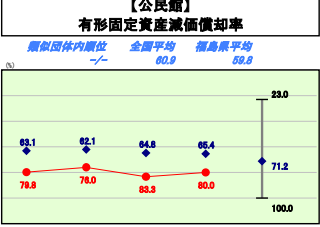
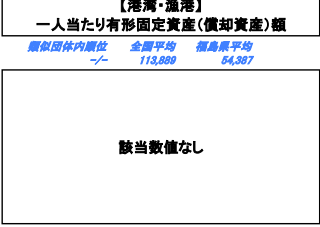
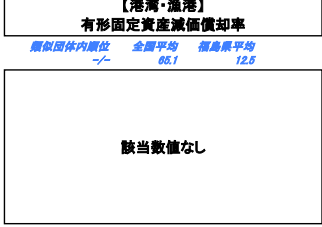
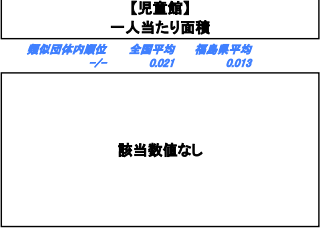
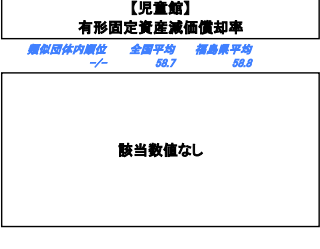
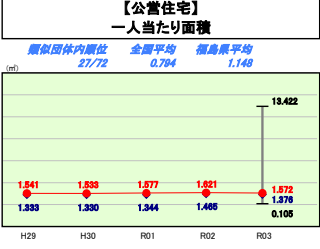
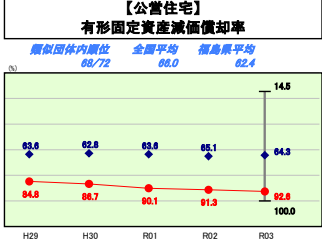
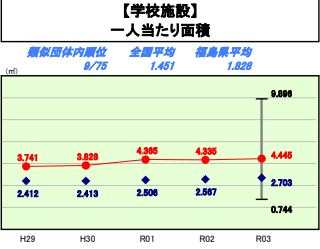
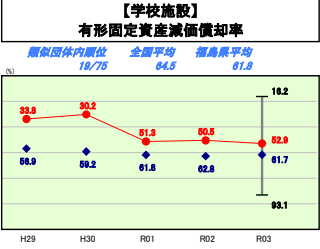
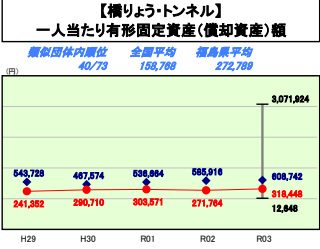
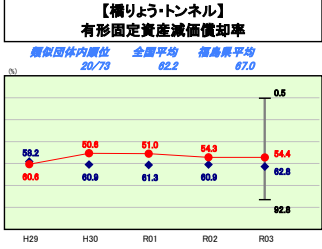
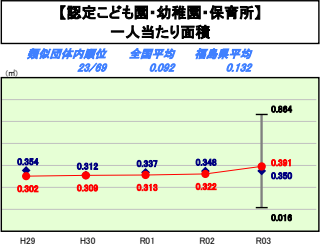
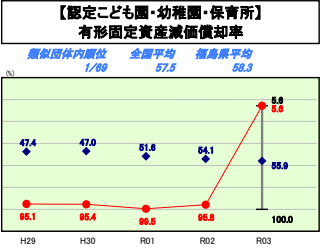
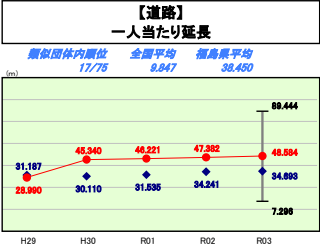
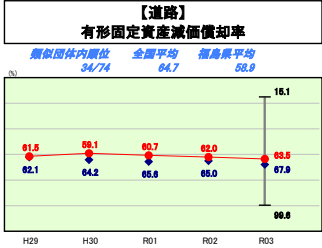
└類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

道路・橋りょう整備については定期的な維持補修と改良整備を実施していることから、類似団体と比較して低い数値となっている。こども園については、園舎の新築を実施したことから、有形固定資産減価償却率が減少している。公営住宅、公民館については、耐用年数を迎える施設も多く、老朽化が進行している中、建替更新の費用も踏まえて検討が必要である。また、日々の維持・管理の観点も踏まえ、更新については、長寿命化や集約化などの対応が必要な状況である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

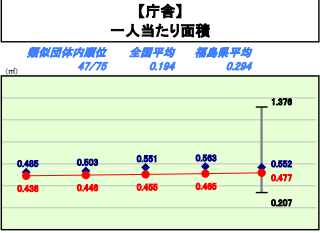
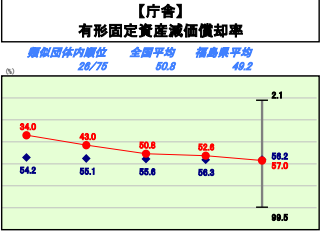
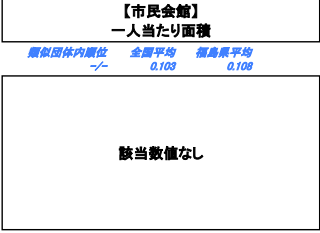
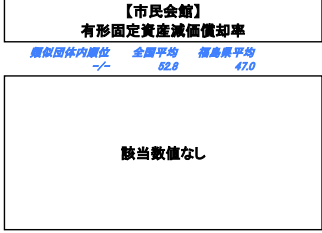
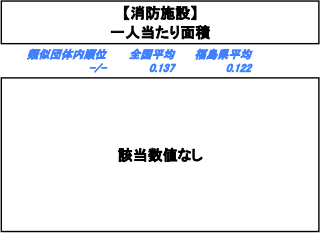
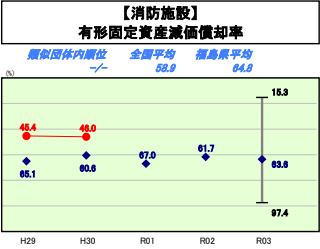
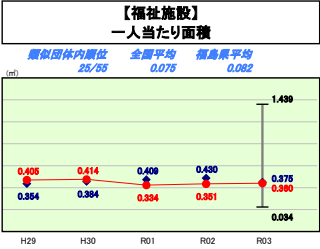
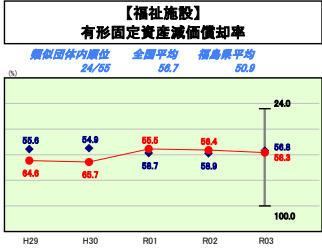
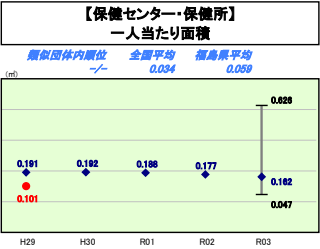
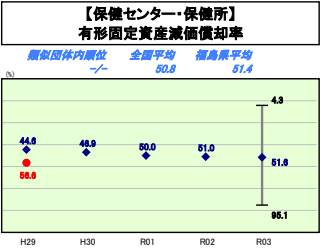
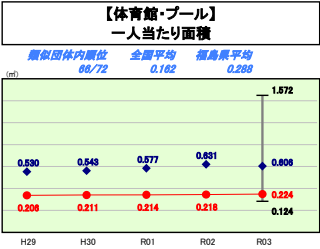
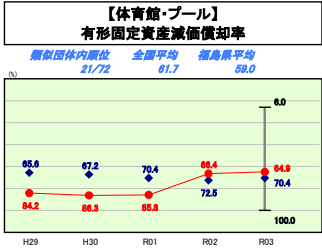
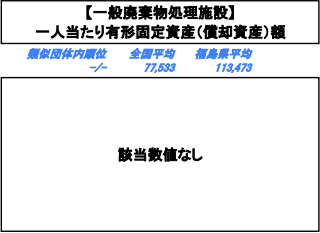
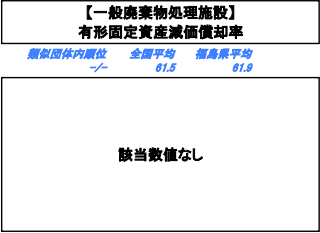
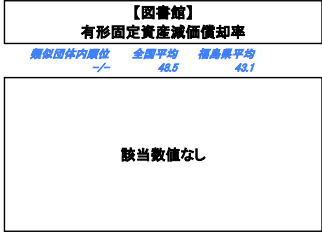
令和3年度

福島県平田村

人口	5,754	人(94.11歳)	実収率	比率	-	%
うち日本人	5,695	人(94.11歳)	運給実収率	比率	-	%
面積	83.42	km ²	実収率	比率	12.7	%
歳入総額	5,463,244	千円	将来負担率	比率	41.8	%
歳出総額	5,010,022	千円	市町村類型	H29 II-1	H30 II-1	R01 II-1
実収支	369,459	千円	(年度毎)	R02 II-1	R03 II-1	
標準財政規模	3,182,247	千円				
地方債残高	7,234,431	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

社会福祉施設及び庁舎については、減価償却が進み、類似団体内平均を上回った。それ以外については概ね昨年度から横ばいである。